皆さんの要望に合致していますか

介護、医療、障がい者施策。国追随では住民守れません

川西市は以下のことを計画しています

介護保険制度第５期へ

介護保険制度が始まって１２年になります。４月からは第５期計画になり料金の大幅引き上げが計画されています。

川西市の「介護保険運営協議会」で審議され、この間基金が９億円積まれており、その半分を５期に、あと半分を６期に回し一定の緩和策をとるべきとの結論になりました。

それによれば年額基準額が今は４万６８００円であるのが５万７６０円。６期には６万２２８０円になるという説明です。

１号被保険者の大半は低所得者が占めており、少ない収入から引かれれば、生活そのものが成り立たなくなる心配が大きくなります。

川西市障がい者福祉計画・（第３期）

平成１５年に「措置制度」から「支援費制度」に変更された障がい者施策。平成１７年の「自立支援制度」発足で、公的な責任を放棄し、民間施設と個別に契約する制度実施で、個人の責任で対応しなさいという方向に変わりました。

結果障害が重い方ほど負担が増え、金がないものは社会の片隅へ追いやられる状況になっています。それを引きずっての「計画づくり」では、障がい者本人だけでなく、家族もより一層の負担がかかったまま、くらしていかなければなりません。

市立川西病院・緩和ケア病棟整備工事

落ち着いた雰囲気に改修されます。

川西市暴力団排除条例（案）が審議されます

暴力団の資金源を断つための条例になるだろうか。

飛行機騒音区域・テレビ受信料補助制度が廃止へ

航空機騒音による聴取障害対策に補助金が出されていましたが、２５年度から廃止の通知が来ました。

平成２５年度から**第5次総合計画**実施に向け、市民からの意見も取り入れて計画が作成されています。

なかでも参画と共同のまちづくり推進会議では、地域でできることは地域に任せるという「地域分権」が協議されています。

2月22日から定例議会が始まります。

「由さん」の くらしの 便り
よし
2012年　2月　286号

川西市議会議員(日本共産党)
住田由之輔 すみだよしのすけ
連絡先・下加茂 1-24-23
ケイタイ 090-9283-6739

消費税増税論のウソ ①

消費税推進論者が消費税率の引き上げを求める口実の中には、数々のウソやデマが含まれています。（清水渡）

【ウソ】今、増税しなければ財政は破たんする。
【ホント】消費税を今、増税したら財政赤字は増える。

税率引き上げたら借金は増

増税しないと財政破たん？

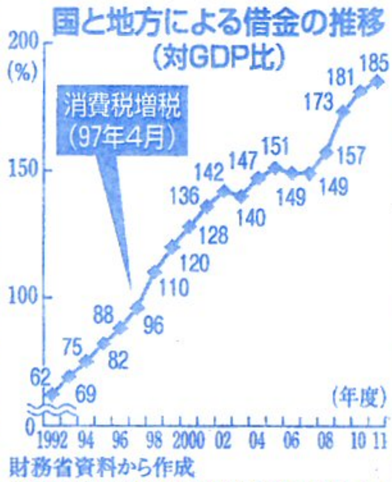
景気回復を阻害

消費税増税は景気を冷え込ませます。経済産業省が昨年公募した2012年度「税制改正要望」で、日本チェーンストア協会は消費税増税について「企業の成長を阻害し、低迷する景気の回復を閉ざしてしまいかねない」としています。日本専門店会連盟は「現在の経済状況において、消費税を含む増税の論議が出るだけで、景気回復を阻害する要因となりうる」といいます。

また、セブン&アイ・ホールディングスの鈴木敏文会長は『文藝春秋』1月号で「政府はいまだに買い手市場における消費者心理の機微を弁（わきま）えず、机上の計算で財政赤字を埋めようとしています。消費者の生活実態から遊離し、頭ごなしに出てくる『消費税十%』案はその最たるものではないでしょうか。増税で財政再建を成し得た国はありません」と批判しました。

1月24日付産経新聞では1面で編集委員の田村秀男氏が「デフレ不況下の日本が大型増税に踏み切れば、経済活動が一層萎縮し財政健全化どころか財政危機を招く」と指摘しています。

1月27日付毎日新聞には石沢義文全国商工会連合会会長が登場し「（消費税）5%分もの負担がしわ寄せされれば、中小企業の利益は吹き飛ぶ。廃業が増え、国や地方の税収も逆に減るのではないか。中小事業主は消防団や祭りなど地域活動の担い手でもあり、地域の崩壊すら招きかねない」と述べています。



財務省資料から作成
※債務残高は2010年度は実績見込み、11年度は補正後の数値
※GDPは2010年度までは実績値、23年度は政府見通しによる

消費税の大増税を許さないと新春街頭宣伝をする消費税廃止各界連絡会の人たち＝1月11日、東京・浅草雷門前

経済全体が悪化

現在、民間給与は97年にくらべ、年額55万円も下がっています。政府は国家公務員の給与を引き下げようとしています。さらに、東京電力は家庭向け電気料金を10%程度引き上げるとしています。こうした収入減・支出増のもとで、消費税を増税すれば、消費を冷え込ませ、日本の経済全体がさらに悪化することは間違いありません。その結果、税収減となり、財政赤字は悪化します。

実際、1997年に消費税率が5%に引き上げられた際、98年度の公債発行額は当時の最悪を更新する34兆円に上りました。国と地方を合わせた借金も、96年には国内総生産（GDP）比88%だったものが、2000年には128%と1・5倍近くに膨れ上がりました。

景気が上向いていた97年当時ですら、経済に悪影響をもたらしたのですから、景気が低迷する今の増税は経済も財政も破たんさせる道です。

（つづく）